

事業革新を
行うみなさま

ものづくり・商業・ サービス補助金

中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業

試作品・新商品・新サービス開発や生産プロセスの改善などに使えます。

ものづくり・商業・サービス補助金

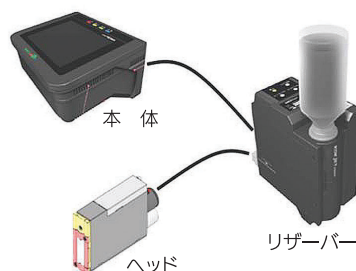
【補助上限：通常1,000万円(700万円、1,500万円)、補助率：2/3】

ものづくり

要件 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用していること(例：情報処理、立体造形など)

事例) 多言語対応の産業用インクジェットプリンターの開発

情報処理技術を活用して、多言語化に必要な処理能力を持つハードウェアを有するシステムを搭載する産業用インクジェットプリンターを開発し、さらに、部品数の見直しによるコスト競争力向上により海外市場獲得を目指します。



商業・サービス

要件 3～5年計画で「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成する事業であること(付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費)

例えば「付加価値額」7000万円※→翌年度210万円の向上

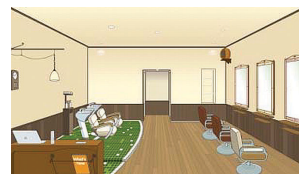
「経常利益」700万円※→翌年度7万円の向上をとともに達成する事業 ※中小企業の平均値

事例①) 理容店における女性顧客をターゲットとしたシェービング・エステの提供

他店では提供していないレディースシェービング・エステ等に業務拡大。心安らぐ空間作りによって、リラクゼーションという付加価値を提供し、顧客単価の引上げを目指します。

事例②) 電子カルテ化や新たな洗浄技術の導入及びその効果の検証のための設備導入

顧客情報を電子カルテ化し、顧客の生活環境に合った衣料品のメンテナンスサービスを提供するとともに、水洗いとドライの長所を併せ持つ洗浄方法の開発により、新規需要を開拓します。



型崩れを起こさない新たな洗浄方法

試作品・新商品の開発や生産プロセスの改善、新しいサービスや販売方法の導入など、中小企業・小規模事業者が事業革新に取り組む費用の2/3を補助します。

【対象分野】 ものづくり(基盤技術11分野に柔軟に再整備)に加え、商業・サービス分野を追加
※商業・サービス分野については、経営革新計画と同等の計画づくりが必要です。

【補助上限額】 1,000万円(特定分野※への投資は1,500万円)

※特定分野：医療・環境・エネルギー分野など

※小規模事業者のみの特別枠(設備投資は伴わず)を設定します。(補助上限額：700万円)

【受付期間】 受付開始は2月17日、一次締切は3月14日、二次締切は5月14日です。

問合せ先

山口県中小企業団体中央会

TEL 083-922-2606

FAX 083-925-1860

HP <http://axis.or.jp/> E-mail ycdc@axis.or.jp/

特定ものづくり基盤技術の11技術への再整理について

1. 組み込みソフトウェア
2. 金型
3. 冷凍空調
4. 電子部品・デバイスの実装
5. プラスチック成形加工
6. 粉末冶金
7. 溶射・蒸着
8. 鍛造
9. 動力伝達
10. 部材の締結
11. 鋳造
12. 金属プレス加工
13. 位置決め
14. 切削加工
15. 繊維加工
16. 高機能化学合成
17. 熱処理
18. 溶接
19. 塗装
20. めっき
21. 発酵
22. 真空

需要側の視点に立ち、
求められる「用途」ごとに
技術の体系を再整理

1. 情報処理技術

IT (Information Technology) (情報技術) を活用することで製品や製造プロセスの機能や制御を実現する情報処理技術。製造プロセスにおける生産性、品質やコスト等の競争力向上にも資する。

2. 精密加工技術

金属等の材料に対して機械加工・塑性加工等を施すことで精密な形状を生成する精密加工技術。製品や製品を構成する部品を直接加工するほか、部品を所定の形状に加工するための精密な工具や金型を製造する際にも利用される。

3. 製造環境技術

製造・流通等の現場の環境（温度、湿度、圧力、清浄度等）を制御・調整するものづくり環境調整技術。

4. 接合・実装技術

相変化、化学変化、塑性・弾性変形等により多様な素材・部品を接合・実装することで、力学特性、電気特性、光学特性、熱伝達特性、耐環境特性等の機能を顕現する技術。

5. 立体造形技術

デザインの自由度が高い等、任意の立体形状を造形する立体造形技術。（ただし、（二）精密加工技術に含まれるものを除く。）

6. 表面処理技術

バルク（単独組織の部素材）では持ち得ない高度な機能性を基材に付加するための機能性界面・被覆膜形成技術。

7. 機械制御技術

力学的な動きを司る機構により動的特性を制御する動的機構技術。動力利用の効率化や位置決め精度・速度の向上、振動・騒音の抑制等を達成するために利用される。

8. 複合・新機能材料技術

部素材の生成等に際し、新たな原材料の開発、特性の異なる複数の原材料の組合せ等により、強度、剛性、耐摩耗性、耐食性、軽量等の物理特性や耐熱性、電気特性、化学特性等の特性を向上する又は従来にない新しい機能を顕現する複合・新機能材料技術。

9. 材料製造プロセス技術

目的物である化学素材、金属・セラミックス素材、繊維素材及びそれらの複合素材の収量効率化や品質劣化回避による素材の品質向上、環境負荷・エネルギー消費の低減等のために、反応条件の制御、不要物の分解・除去、断熱等による熱効率の向上等を達成する材料製造プロセス技術。

10. バイオ技術

微生物を含む多様な生物の持つ機能を解明・高度化することにより、医薬品、エネルギー、食品、化学品等の製造、それらの評価・解析等の効率化及び高性能化を実現するバイオ技術。

11. 測定計測技術

適切な測定計測や信頼性の高い検査・評価等を実現するため、ニーズに応じたデータを取得する測定測技術。